

民主市民連合 市議会報告

2024 年 11 月 1 日北海道商工連盟版(第 7 号)

発行責任者 政審会長 かの太一

札幌市議会民主市民連合議員会 北海道商工連盟推進議員連盟

〒060-8611 札幌市中央区北 1 条西 2 丁目 札幌市役所 17 階 電話 011-211-3212

【第 3 回定例市議会】(9 月 18 日～11 月 1 日)

1. 2023 年度決算を認定 / 24 年度補正予算案も可決

第 3 回定例市議会は 11 月 1 日、2023 年度各会計決算を認定、意見書案 6 件を可決し閉会した。

23 年度の一般会計最終予算額は、統一選挙後の「肉付け分」や年度途中の補正予算による対応を含めて 1 兆 3,122 億円（前年度比 3.2%減）。これに対し、歳入決算額は 1 兆 2,103 億円（同 1.6%減）、歳出決算額は 1 兆 2,011 億円（同 1.4%減）。歳入・歳出の差額から 24 年度への繰越財源を差し引いた実質収支は 61 億円となり、このうち 31 億円を財政調整基金に積み立てた。

また、秋元克広市長は本定例会開会日（9 月 18 日）、24 年度補正予算案を提出、10 月 3 日の本会議で可決した。補正予算案は一般会計の総額で 78 億 3,100 万円。物価高騰に伴う中央区複合庁舎の工事費増額分（2 億 5,400 万円）や、高齢者らを対象とした新型コロナウイルスワクチンの接種費（25 億 400 万円）、自治体情報システムの標準化に向けた経費（22 億 9,700 万円）を盛り込んだ。

このほか、衆議院議員総選挙の関連費用として 7 億 7,600 万円を追加する一般会計補正予算案が 10 月 11 日の本会議で追加提案され、即日可決した。補正後の一般会計総額は 1 兆 3,042 億 2,600 万円。

2. 代表質問で市政全般質す

第 3 回定例市議会の代表質問が 9 月 25 日から 3 日間行われ、民主市民連合のうるしはら直子市議（白石区）と定森光市議（西区）が登壇し、市政全般を質した。主な内容は次の通り。

（金融機能の強化集積に向けた取り組み）

金融機能の強化集積に向け、秋元市長は、国内外の金融系事業者に対し、北海道の再エネポテンシャルと、都市と自然が調和した札幌の魅力を発信することが重要と答弁。国内外の金融系事業者のニーズを踏まえ、道内の G X 事業の情報を整理し発信する情報プラットフォームの整備を進めるとともに、産学官金連携コンソーシアム「チーム札幌・北海道」の関係機関とも連携しながら戦略的にプロモーションや誘致活動を進めると答えた。

（持続可能な除排雪体制）

うるしはら市議は、持続可能な除排雪体制を維持することの重要性を強調する一方、人員確保の困難さに加え、機材や燃料費等が上昇し、「除排雪業者を取り巻く状況は厳しさを増している」と指摘。天野副市長は、事業者が自ら担い手や除雪機械を確保していけるよう、夏場に行う工事の受注機会確保などにより、経営の安定化に努めるとともに、市保有車の貸与拡大についても検討する考えを示した。

(GX特区に係るスタートアップ支援)

GX金融・資産運用特区の認定を受け、定森市議は「洋上風力関連産業や水素といったGXプロジェクトを具体的に進めていく重要な局面に入った」と強調。「GX分野に関するスタートアップの地元創出・育成をはじめ、域外のスタートアップ誘致・定着に向けた取り組みが重要」とし、考えを質した。石川副市長は、国が設置したGXやAIに係る規制緩和を検討する「デジタル行財政改革AI北海道会議」を活用しながら、スタートアップの新たなビジネスの創出や事業の拡大を支援したいと答えた。

3. 決算特別委員会における経済雇用関連の主な質疑

質問 貸与型奨学金を利用した人が、市から認定を受けた企業へ就職し、さっぽろ圏内に居住した場合、最大 54 万円が給付される「奨学金返還支援事業」は、企業と学生の双方にメリットがある。より一層注力していくべき。

答弁 本事業は、社会人生活の一步を踏み出す人たちの経済的な手助けと、企業が人材を確保する上で有益であると評価している。今後、企業と各大学の学生との部活を軸とした関係性に着目し、新たな試みとして、体育会系学生をターゲットとしたマッチング支援を展開するなど、これまで以上に学生と企業の双方に事業を活用してもらえよう努める。

質問 事業者が実施する「カスタマーハラスメント(カスハラ)」対策への支援を進めている中、北海道議会でもカスハラの防止に向けた条例の年内制定を目指していると聞いている。カスハラの抑止・撲滅に向けた機運の高まりが期待でき、これを契機として一層の支援を展開すべき。

答弁 24 年度上期の市企業経営動向調査で、事業者のカスハラ被害や対策等を初めて質問項目として盛り込み、調査を実施している。今後、この調査を踏まえるとともに、現場で働く従業員等の声にも耳を傾けながら、業種や業界の実態に即した効果的な支援を検討したい。

4. 可決した意見書

- ・「予防のためのこどもの死亡検証 (Child Death Review)」に関する意見書
- ・災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築を求める意見書
- ・在日米軍による事件・事故の発生時における地元自治体への速やかな情報提供を求める意見書
- ・実態に即した訪問介護の基本報酬の改定を求める意見書
- ・マイナ保険証等の安定的な運用が図られるまでの間、現行の健康保険証も利用できる体制構築を求める意見書
- ・国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書

5. 公共交通ネットワークの維持に向けた緊急要望

民主市民連合は 11 月 1 日、秋元市長に対し、公共交通ネットワークの維持に向けた緊急要望を行った。要望では「抜本的な対策を講じなければ路線バスの減便や廃止が加速しかねない」と指摘。バス路線全体の維持や運転手の待遇改善等に活用できる新たな支援制度の創設など、3 項目を求めた。